

明海大学不動産学部

# 不動産の不思議

第382回

学生たちの視点と発見

## 【学生の目】

地球温暖化の影響で台風の大規模化などの異常気象が発生している。大型台風が襲来すると、建物の倒壊や浸水の被害だけでなく、電気、ガス、水道などのライフラインが止まって、広範囲の人々が影響を受ける。その被害を抑える方法の一つに無電柱化がある。電柱による送電は、災害で電柱が倒れる、電線が切断されたり、垂れ下がるなどの脆弱(ぜいじゃく)さがある。送電不能に加えて、被災した電柱や電線が凶器になるリスクもある。



尾形 珠緒  
不動産学部3年

## 電柱がなくなる日

明海大学の近くにある浦安市美浜のシンボルロードは無電柱化している(写真)。通学で利用するが、無電柱化で美しい街並みが形成されている。歩道の幅が有効に使い、車椅子やベビーカーもスムーズに通ることができる。空が広く見え、緑が大きく育って土地の資産価値を向上させる効果もある。多くのメリットがある無電柱化を多くの地域で進めてほしいところだが、浦安市でもシン

キロ当たり約5・3億円かかるといふ。半分の国庫支援を受けても、財政状況が厳しい自治体の優先課題とはなりにくい。  
2つ目は、工期の長さである。無電柱化のためには多くの関係者の同意が必要となるが、住民説明会を実施しても同意が得られない場合もある。着工後も道路の交通規制や既設の埋設物を回避する必要があるなど、工期が長くなる。  
3つ目は、復旧時間の長さである。被災の頻度は少ないものの、大災害で被災した場合、電柱を建て直

## 台風被害なくし美しい街並みを

ボルロードと交差する側道は電柱がある。東京五輪・パラリンピックを控えた東京都では小池知事が無電柱化を推進したが、日本の無電柱化率は今なお低い。原因を調べると3点に集約できる。

せば復旧がほぼ完了する電柱方式と比べ、地中埋設管の総延長にわたる検査や復旧が必要となる。以上3点はいずれもコストの問題に帰着する。日本で主流の共同溝方式は、ロンドンやパリの直接埋設方式の4倍以上のコストがかかるという。日本で直接埋設方式を採用しようとしても、法規制の影響で割高になるとの指摘もある。日本の都市全

1つ目は、建設コストの高さである。地中に配管を埋設し送電ケーブルを挿入する一般的な方式の場合、電柱方式の10〜20倍に相当する、1

自転車による配送が急増して事故が頻発し、道路に自転車と共生する役割が加わった。地表を走る鉄道が高架になって安心と効率が改善したが、住み続けられる街づくりのために送電も安価で原始的な方法を高価で進歩的な方法に移行する時期だ。

【教員のコメント】  
体の無電柱化の道のりは遠いが、大型台風による電柱被害が頻発している。SDGsのためにも、電柱が見えない未来が1日でも早くくることを望んでいる。



浦安市の無電柱化で美しい街並み